

令和6年度 自己点検・評価書

令和7年7月

佐賀大学
全学教育機構

I 現況及び特徴

例えば、組織概要、自己点検・評価の体制や方法、当該年度の自己点検・評価で得られた概況など、評価の目的を踏まえて自由に記述する。

佐賀大学全学教育機構は、教養教育を含む本学の共通教育および国際教育を担う新たな組織として、平成 23 年 4 月に設立された。大学教育における教養教育の重要性を踏まえ、急速に変化する社会に対応できる人材の育成を目指したカリキュラム編成により、学生がより広い視野を持ち、グローバルな市民として必要な教養を身につけ、今日的な課題に対して多角的な視点から考察し、実践できる能力の育成を目標としている。本学の学士課程では、学生が卒業までに修得すべき能力を「佐賀大学 学士力」として定めており、いわゆる「21 世紀型スキル」を基盤に据えている。具体的には、「問題解決・発見・想像力」「論理的・批判的思考力」「社会参画力」「自律的活動力」「言語・数量・情報に関するスキル」などであり、これらの能力が身につくように教養教育のカリキュラムが設計されている。

特筆すべき取り組みとして、本学独自の「インターフェース科目」の創設がある。これは「環境」「文化と共生」「生活と科学」「医療福祉」などの今日的なテーマに基づき、現場でのフィールドワークやアクティブラーニング等を取り入れた総合的な学びを通して、学問と実社会とのつながりを理解することを目的とした科目群である。さらに、平成 28 年度に開始された副専攻プログラムは、令和 5 年度より履修方法の改正により、対象とする学問領域をより体系的に学べるようになり、学生にとって魅力的なカリキュラムとして不断の改革が進められている。

こうした教育プログラムを実施するために、教育組織として教養教育センターを設置し、分野ごとに専門部会を編成して教養教育を実施している。また、全学的な教育推進を支える支援組織として、「教学マネジメント推進室」「数理・データサイエンス教育推進室」「ICT 教育推進室」を設け、本学の教育の先導役として活動している。

しかしながら、今後数年で専任教員の急激な減少が見込まれており、教養教育の安定的かつ持続的な実施体制の維持が困難となっている。この課題に対応するため、佐賀大学では令和 6 年度をもって全学教育機構を解体し、教育組織と支援組織に再編することとした。教育組織である教養教育センターは、専任教員を配置せず、全学部との協力の下で運営される新たな組織として再構築される予定である。また、支援組織についても教学マネジメント推進室を母体に再編し、法人直下の組織として「教育開発推進センター」を新設し、令和 7 年度より本学の教育を先導する中核的組織として始動する予定である。

教育組織	教養教育センター
	初年次教育部会
	情報基礎部会
	英語部会
	外国人留学生部会

	自然科学部会 人文科学部会 社会科学部会 総合科目部会 インターフェース部会 副専攻部会
支援組織	教学マネジメント推進室 数理・データサイエンス教育推進室 I C T教育推進室

教員数（令和6年5月1日時点）

教員数	専任教員数：15人、併任教員数：28人
-----	---------------------

Ⅱ 目的

例えば、目的・目標（使命、教育研究活動を展開する上での基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）について、自由に記述する。

全学教育機構の目的は佐賀大学全学教育機構規則第2条に定められており、佐賀大学の目的と使命にのっとり、本学の共通教育、国際教育、高等教育開発及び教学マネジメント並びに本学の教育における情報通信技術の活用支援を総合的に行うことにより、「佐賀大学学士力」に基づく学士課程教育の質保証に資することを当初の目的として平成23年に設置された。

設置当初に定められた目的に加え、社会の変容に合わせた教育が求められていることに随時対応し続け、前述の規則第2条の2として、本学の大学院に置く各研究科における大学院教養教育を支援すること、及び本学の生涯学習を推進することが新たに定められ、これに伴い支援組織としての生涯学習センターが設けられたが、令和6年度に新設された「ウェルビーイング創造センター」のリカレント教育部門に機能が集約・統合された。

Ⅲ 教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

A 教養科目の開講状況

令和6年度に開講された教養教育科目のクラス数は、計540クラスである。内訳は、大学入門科目28クラス、共通基礎科目170クラス（英語151クラス、情報基礎概論14クラス、情報基礎演習Ⅰ5クラス）、基本教養科目157クラス、総合科目18クラス、インターフェース科目125クラス、その他（留学生対応科目など）42クラスであった。

基本教養科目の3分野の開講科目内訳は、自然科学と技術の分野 37 クラス、現代社会の分野 68 クラス、文化の分野 52 クラスである。各分野の受講可能定員は、それぞれ約 3,900 名（自然科学と技術）、約 6,000 名（現代社会）、約 3,500 名（文化）であり、合計で約 13,400 名分の受講枠が確保されている。この定員数は、本学学生が卒業要件を満たすには概ね十分であるが、決して余裕があるとはいえず、より充実した教養教育の提供が求められている。このような背景を受けて、令和6年度より放送大学との教育協力型単位互換制度を活用し、放送大学開講科目の単位認定を開始した。令和6年度は、前学期 10 名（のべ 16 科目）、後学期 5 名（のべ 7 科目）の履修にとどまったが、今後は認定可能科目の拡充などを通じて、学生の多様な学びを支援する取り組みの充実を図っていく。

一方、インターフェース科目の受講可能定員は約 1,250 名分であり、必要数をわずかに上回る程度で逼迫している。この定員問題は令和5年度から顕在化しており、緊急性が高いことから、令和6年度より制度設計の見直しを行った。従来は「1 プログラム＝4 科目 1 セット」としていたが、これを「2 科目 1 セット×2 プログラム」に改め、履修方式を変更した。これにより、新規プログラムの開講が容易になり、プログラム数の拡大が期待される。また、各学部には、教員数や学生数に応じて開講すべきプログラム数を設定し、担当教員が退任した場合でも、学部の責任において後継プログラムを継続実施できる体制を整えた。

B 特色のある授業、今後の新規予定科目

令和5年度より、副専攻プログラムを再編し、学生にとって分かりやすい構成の3プログラム（欧米の言語文化専攻—英語コース、同一独語コース、歴史文化専攻）とした。この再編により、同年度の副専攻登録者数は計 67 名となり、従来の約 5 倍に増加した。令和6年度も登録希望者数は増加傾向にあり、加えて本年度より新たに「データサイエンス専攻」が開設されたことで、4 プログラム合計で 73 名の登録者となった。

また、前述のとおり、令和6年度より開始した放送大学との単位互換制度については、各学期とも履修者は 10 名程度にとどまっているため、次年度に向けて①認定可能科目の増加、②履修開始時期の柔軟化等の改善を検討している。

さらに、アドミッションセンター主導の取り組みではあるが、令和7年度入学予定者（年内合格者）を対象とした入学前教育が令和6年度より開始された。本プログラムにおいて履修・認定された単位は、本学への正式入学後、教養教育科目の既修得単位として認定される。令和6年度には、33 名の学生がこの制度を通じて単位を認定された。

C 専任教員の講義担当状況

全学教育機構専任教員の令和6年度における開講科目数および担当コマ数の平均値は、8.1 科目・109.6 コマであった。語学系教員は他の教員よりも多くの講義を担当しており、平均して 10 科目・177.4 コマと、少人数で多くの科目を担当していることが明らかであ

る。安定した教育体制を確保するためには、やはり語学系教員の増員を早急に求める必要がある。語学系以外の教員は3～14科目と担当科目数のバラつきが多しいが、担当科目の少ない教員はいずれかの支援室の業務に並行して従事している影響が大きい。一般教養科目やインターフェース科目に関しても、メニューの増加や安定した開講体制の確保のために教育組織と支援組織の分離体制の構築が望まれる。

○優れた点・特色ある点（継続的取組も含む）

副専攻プログラムが再編成され、増加した履修者数が維持されている。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
放送大学との教育協力型単位互換による授業科目履修者数の増加が必要	・単位認定可能な科目を放送大学の分類における「専門科目」まで広げて大幅に科目種類を増やした。 ・履修開始時期を半期早めて1年後学期から可能とした。	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

2024年度の組織別授業評価報告書として、2021年度から2024年度の学生による「授業アンケート」の回答結果の分析がまとめられている。また、参考資料として同報告書には2021-2024年度までの認定科目を除く授業科目の成績分布の変化について掲載されている。これらの結果を元に全学教育機構の教育成果の状況について以下のように分析する。

1. 2021年度から2024年度の学生による「授業アンケート」の回答結果では「C-2 この授業の学習到達目標を達成できましたか」「D-1 この授業は全体として満足できるものでしたか」の質問に対して「全くその通りだと思う」「そう思う」の回答率が継続して増加傾向にある。
2. 2021年度から2024年度の開講科目の成績分布に異常な偏りはなく、「秀」と「合」の合計の割合が増加傾向にある。

以上の結果から、学生からのアンケート評価および教員の成績評価のいずれにおいても、全学教育機構が開講する授業は、その学習目標を達成ししているものと判断できる。

また、「授業アンケート」での以下の質問における「全くその通りだと思う」の回答率も増加している。

1. B-1 教員の教育理念に基づいた教育方法や成績評価方法等の説明は有益でしたか
2. B-2 担当教員は、あなたの質問や相談に適切に対応してくれましたか
3. C-4 理解しやすいように教え方や教材の工夫がされていましたが
3. C-6 課題等の提出物に対して適切なフィードバックや解説がありましたか
4. D-1 この授業は全体として満足できるものでしたか

更に、「A-2 授業時間外学習（予習や復習、授業時間後に行ったレポート作成など）は、1回の授業ごとにどの程度しましたか」の質問に対して「全くしていない」の回答が減少に転じ、これまでの増加傾向が大幅に改善された。これらの結果は授業を担当する教員や全学教育機構の授業改善プロセスが着実に実施されたことを示すものであると判断している。

これらの結果から、教員の授業に関する様々な活動に対して「有益である」または「適切である」と感じる学生を増加させ、その結果、総合的に授業に対する学生の満足度が増加したと判断している。

一方で、「A-1 出席率はどのくらいですか」の質問に対して「80%以上」が減少傾向にあることが分かった。この一因としてオンデマンドやハイブリッド型を併用した講義の影響も考えられ、教室に来なくて良い授業を「出席」と認識していない回答も含まれているのではないかと推察される。いずれにせよ、引き続き傾向の分析が必要であろう。

○優れた点・特色ある点（継続的取組による成果も含む）

「授業アンケート」の「C-2 この授業の学習到達目標を達成できましたか」「D-1 この授業は全体として満足できるものでしたか」の質問に対して「全くその通りだと思う」「そう思う」の回答率が増加傾向にある。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

Ⅳ 研究に関する状況と自己評価

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

全学教育機構は学部とは異なり、専任教員の専門はきわめて幅広い領域にわたっているため、部局として特定の領域に偏った研究プロジェクト等には取り組んでいないが、各教員は各々の専門性を活かした研究活動に精力的に取り組んでいる。

1) 研究の領域における活動実績の集計と分析

【著書・論文・学会報告】

① 業績の集計

区分		実施件数	実施教員数(人)
著書	単著	0	0
	共著	3	1
論文	単著	3	3
	(査読付き)	0	0
	共著	6	5
	(査読付き)	5	5
学会報告		19	7
プロジェクト研究		5	4

② 業績の分析

- 著書数（共著 3）、論文数（単著 3、共著 4）は昨年、一昨年と比べ増加している。
- 学会報告は 19 件であり、前年度の約 2 倍に増加した。論文数の増加と合わせて、活発な研究活動が行われていることがわかる。
- 近年続いている傾向として、今年度も論文や学会発表の業績を有する教員が特定の教員に限られている。

【科研費等、外部資金の獲得】

① 業績の集計

区分		実施件数	実施教員数(人)
科学研究費	申請	7	7
	(採択)	0	
	継続	0	0
受託研究等		1	1

② 業績の分析

- 令和 6 年度科学研究費補助金に申請した件数は 7 件（申請者は 7 人）、申請していない

ものが 8 名であった。申請 7 件はいずれも不採択であった。受託研究等は 1 件であった。

- 科研費等実績は近年著しく低下している。

【その他の研究動向】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数(人)
プロジェクト研究・共同研究	9	5
地域に密着した研究	4	3
研究成果等の社会への還元	0	0
研究成果等による知的財産の創出・取得	2	2
受託研究等による外部資金の獲得	1	1
その他の研究業績	5	5

② 業績の分析

- プロジェクト研究・共同研究 9 件、地域に密着した研究 4 件であり、前年度と同等の実績であった。これらの研究を担当している教員は 5 名であり、論文発表や学会発表の業績の多い教員と重複している。
- 以上から、機構の専任教員の研究への取り組みは、個人差が極めて大きいと言える。

○優れた点・特色ある点（継続的取組も含む）

--

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

全学教育機構は様々な教育・研究分野を専門とする専任教員で構成されているため、その研究活動は非常に多岐にわたっているが、地域社会と密接に連携した研究活動が多く、その内

容も歴史・文化、コミュニティ、教育、自然科学、デジタルコンテンツなど幅広い分野で研究を通した社会貢献がなされている。以下に主な研究テーマを紹介する。

- 小城鍋島文庫蔵典籍の研究
- 蓮池鍋島家文庫の典籍の研究
- 十九世紀地域文化拠点の総合的研究―廣瀬家を中心として―
- 儒教と文人の世界観に展開する「楽」思想の諸相研究
- 低平地水路網地帯及び沿岸干潟における生態環境修復技術の開発
- 学生の汎用的能力を養成する研修プログラムの構成要素に関する研究
- 佐賀平野のクリーク改修工事による水質環境への影響評価
- 農業用貯水池のアオコ対策に関する研究
- 人的ネットワークが大学生のリーダーシップ開発に及ぼす影響に関する研究
- 学習指導要領の改訂に伴う情報プレイスメントテスト（知識編・スキル編）のリニューアル（β版）
- 定量的・客観的・汎用的な情報活用学士力メトリクス設計と実践
- メタバースを活用した看護教育のためのコンテンツ開発と教育
- がん等関連データ活用調査研究
- ストレスシグナルが血栓症発症に及ぼす影響
- グローバル化における教育機関の展開過程と地域変容に関する比較制度分析

○優れた点・特色ある点（継続的取組による成果も含む）

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

V 国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価

全学教育機構では海外留学・海外実習を取り入れた教育プログラムを実施しており、これら

のプログラムにおける協定校（スリッパリーロック大学等）との語学教育を通じた国際交流が組織的に行われている。この事業が、令和5年度末に佐賀大学戦略的パートナーシッププロジェクトに採択されたことにより、今後の拡充を目指した準備がはじめられた。

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数(人)
国際的学術交流事業への協力貢献	2	2
留学生の受入・派遣・指導	5	3
学術交流協定を締結する大学との学生交流	3	3
英語版ホームページの設置	0	0
国際学会、国際シンポジウムの開催・参加	0	0
国際共同研究者の受入	0	0
制度・組織を利用した国際交流	0	0
国外との共同研究の推進	0	0

② 業績の分析

- スリッパリーロック大学との交換留学プログラムが佐賀大学戦略的パートナーシッププロジェクトに採択されたことを踏まえ、今後の拡充を目指して機構専任教員1名、および芸術地域デザイン学部所属の教員1名、計2名の教員を派遣し、実地調査や企画やプログラムに関する先方との意見交換が行われた。
- 国際学会、国際シンポジウム等への参加件数が低下しているが、上記プロジェクトを通じた展開が期待される場所である。

【社会貢献】

社会貢献に関する活動実績は例年非常に多く、地域社会や学会活動などの面で全学教育機構の全ての教員が活発な活動に継続して取り組んでいることがわかる。

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数(人)
国内での共同研究の実施	9	4
市民公開講座・開放講座の開設・実施	10	3
地域の要請による授業・講演	25	5
審議会や委員会、関連学協会等の活動	38	7
地域産業や地域社会への知識・技術の移転	2	1
市民活動の支援	0	0

その他の社会貢献活動	2	2
------------	---	---

② 業績の分析

- 国内共同研究が 9 件、市民公開座等 10 件、地域の要請による授業・講演が 25 件と、一般的に見て全学教育機構専任教員は社会貢献分野において活発な業績がみられる。
- 自治体を中心とした行政上の審議会や委員会、関連学協会の活動実績は 38 件と、当機構の教員が有する高度な専門知識を用いた活動は、極めて有意義かつ重要な場面での社会貢献を果たしていると言える。
- 地域産業や社会への知識・技術移転が 2 件あり、地域社会への直接的な貢献活動が行われていることが確認できる。

○優れた点・特色ある点（継続的取組も含む）

--

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
		☐ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

[参考 1：自己点検評価の観点（機関別選択評価項目 B 及び C より抜粋）]

B 地域貢献活動の状況

大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

- ・大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。
- ・計画に基づいた活動が適切に実施されているか。
- ・活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。
- ・改善のための取組が行われているか。

C 教育の国際化の状況

大学の目的に照らして、教育の国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

- ・大学の教育の国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。
- ・計画に基づいた活動が適切に実施されているか。
- ・活動の実績及び学生の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。
- ・改善のための取組が行われているか

VI—I 組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価

教育組織である教養教育センターの活動内容は「Ⅲ 教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）」に記述されているため、ここでは他の3つの支援組織の活動について述べる。

【教学マネジメント推進室】

○全学的な教学マネジメントを推進する取組

- ・教学マネジメント指針（令和2年1月22日・中央教育審議会大学分科会）において必要性が指摘されている「大学全体レベルでの教学マネジメントの取組み」を推進するため、大学教育に関する事項を審議する「佐賀大学教育委員会」を通じて各学位プログラムを横断した点検・改善を行う「教学IRを基点とした教学マネジメントスキーム」を実施した。初回となる令和6年度は「アドミッションポリシーの妥当性の検証」を検証テーマとすることを教育委員会で審議了承した。このテーマに基づき、学部別の教学IRレポートを作成・提供したうえで、各学部の学部長や入試・教育の質保証に関係する教員との対話を実施し、各学部の課題の洗い出し及び改善策の検討を行った。
- ・学内公募型の教育改善支援制度である「教育改善支援取組」を実施した。令和6年度は前述の「教学マネジメントスキーム」のテーマに関連する取組を「重点テーマ」として取り扱い、計8件の教育改善の取組を支援した。
- ・前年度に引き続き、各学部等の教育改善を、「教学マネジメントに基づく改善事例の評価観点」によって全学的に点検・評価する取組を継続した。

○教学マネジメントを支援するシステムの改修・運用の取組

- ・全学レベル・学位プログラムレベル・授業科目レベルの全てのレベルにおける教学マネジメントを支援することを目的として開発・運用を開始した「教学マネジメントシステム」に、学位プログラムレベル（及びカリキュラムレベル）の教育成果を可視化する新たな機能「カリキュラム・ポートフォリオ」を実装した。

○教員能力開発の取組

- ・オンデマンドFDコンテンツとして、「授業設計」及び「学習評価」をテーマとしたFD動画を2件作成し、公開した。
- ・これまでに引き続き、ティーチング・ポートフォリオの作成を支援する各種ワークショップやFDを実施した。継続的な取組の結果、令和6年度の簡易版TP作成率は99%となった。

○情報公表の取組

- ・「佐賀大学教学マネジメント推進室」HPを今年度新たに開設し、佐賀大学の教育改善事例や教学マネジメント推進室の取組み、ステークホルダーの方々から頂いた意見を紹介している。
- ・佐賀大学広報誌「かちがらす」においてもステークホルダーからの意見をもとにした教育改善の取組みについて紹介しており、幅広いステークホルダーに向けて教学マネジメントに基づいた改善内容を公表している。なお、教学マネジメント推進室HPや「かちがらす」では、掲載内容についてステークホルダーからの意見を募集しており、単なる情報公開にとどまらず、さらなる改善サイクルへと発展していくことが期待される。

【ICT 教育推進室】

○出席管理システムの運用

- ・出席管理システムのデータを分析し、授業への出席状況が悪い学生を自動抽出して、チューター教員へメールで自動送信する試みを開始し毎週継続した。
- ・出席状況に関する資料「2016年度から2024年度前期までの授業出席状況」を作成し、sadaiallメールを通じて学内に配布した。
- ・現出席管理システムの後継となる新出席管理システムについて検討を行った。教室にICカード読取り端末を設置しないアプリケーション型等を想定し、導入を進めることとした。

○オンライン試験システムの拡充と活用

- ・学習管理システム（オンライン試験システム）がR6年度前期には83科目、後期には72科目で利用された。最大同時アクセス数を300人から600人へ増強したほか、サーバOSのアップグレードを行い、セキュリティを向上させた。また、学務システム（LiveCampus）の履修情報をオンライン試験システムへ自動転送する連携化に成功した。
- ・替え玉受験検出に関する研究論文が情報処理学会論文誌に採録され、8月号に掲載された。

(論文)

山下 義行, 米満 潔, 古賀 崇朗, 高崎 光浩, 堀 良彰:

”オンライン試験システムにおける替え玉受験検出の実証実験”,

情報処理学会論文誌 65(9) 1456-1465 2024 年 9 月 15 日

<https://doi.org/10.20729/00239267>

- ・ オンライン試験における替え玉受験発見の高精度化に関する学外研究発表を行った。

(口頭発表)

山下義行, 米満 潔, 古賀崇朗, 高崎光浩, 堀 良彰:

”オンライン試験における替え玉受験発見の高精度化”,

2024 年度第 77 回電気・情報関係学会九州支部連合大会論文集,

01-1A-02, pp. 2-3, 2024 年 9 月 26 日

https://doi.org/10.11527/jceeeek.2024.0_2

【数理・データサイエンス教育推進室】

○教育プログラムの申請と認定

- ・ 佐賀大学データサイエンス教育プログラム（応用基礎レベル）の理工学部実施分について、「数理・データサイエンス・AI 認定制度（応用基礎レベル）プラス」へ申請し、選定された。全国 243 件の応用基礎レベル認定プログラムのうち、プラスに選定されたのは 22 件であった。

○教員向け研修と広報活動

- ・ 教員向け生成 AI 研修「2024 年最新版：教員のための ChatGPT 実践講座」をハイブリッド形式で開催した。講師は日本マイクロソフト社の畠山大有氏で、現地参加者は 14 名、オンライン参加者は 318 名であった。
- ・ 私立大学情報教育協会誌『大学教育と情報』にて、本学の「数理・データサイエンス・AI 教育」の取り組みを紹介した。
- ・ 皆本室長が書籍『スッキリわかる数理・データサイエンス・AI』を 2024 年 9 月 20 日に近代科学社より出版した。
- ・ 北海道大学で開催された「理数系教員統計・データサイエンス授業力向上研修集会」にて、本学の教育活動（特に理工学部の応用基礎レベルと高度情報専門人材育成）について報告した。同研修集会を次年度は本学で開催する予定とした。

○優れた点・特色ある点（継続的取組も含む）

【教学マネジメント推進室】

・教学データを分析し、佐賀大学での学生の学修成果をまとめ、「そのサガ見える」という Web ページで外部に発信している。

【ICT 教育推進室】

・出席管理システムのデータを分析し、授業への出席状況が悪い学生を自動抽出して、チューター教員へメールで自動送信する試みを開始し毎週継続した。

【数理・データサイエンス教育推進室】

・佐賀大学データサイエンス教育プログラム（応用基礎レベル）の理工学部実施分について、「数理・データサイエンス・AI 認定制度（応用基礎レベル）プラス」へ申請し、選定された。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
【教学マネジメント推進室】 部局との対話、ステークホルダーからの意見収集の方法を明確にする必要がある。	【教学マネジメント推進室】 ・トピックを限定したうえで、部局との直接対話を進め、教学マネジメントを促進する。 ・各部局が実施しているステークホルダーとの会合などを整理し、意見収集を求める。	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

VI－Ⅱ 明らかになった課題等（本学職員以外の者による意見を含む）に対する改善の状況又は改善のための方策

別紙様式（改善すべき点等一覧）のとおり